

ESD、未来への指針

「持続可能な開発のための教育の10年」から託された課題

持続可能な社会を目指して2005年からスタートした「国連ESDの10年」。その最終年となった2014年11月、愛知県名古屋市と岡山県岡山市で「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催されました。閣僚級の政府代表から市民団体まで150か国・地域の約3,000人が会議に参加し10年間の成果と課題を共有するとともに、2015年以降もESDを推進していくための新たな枠組みとして「ESDに関するグローバルアクションプログラム(GAP)」が発表されました。「国連ESDの10年」の成果と、持続可能な社会を実現するために私たちが何をすべきか、立教大学ESD研究所所長の阿部治先生に伺いました。



各国の閣僚級らによるハイレベル円卓会議では、ESDを実践する上での課題や求められる行動などが話し合われた

とに集約されることになったのです。国連ESDの10年がスタートした当初、各国のESDへの関心は決して高いものではありませんでした。途上国は「持続可能な社会」自体に関心がなく、ユネスコのような国際機関でさえ大きな関心を持っていなかったのです。それが、昨年11月に開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」では、世界150か国・地域から参加者が約3,000人にのぼりました。また、内戦や貧困という厳しい状況下にある途上国にとっても、持続可能な社会を実現する上で、教育が何よりも大切だという声が多数聞かれるようになりしました。日本が提案したESDの必要性が、10年を経てようやく世界に認知され広まってきたのです。これは、国連ESDの10年が果たした国際的な成果だと言えるでしょう。

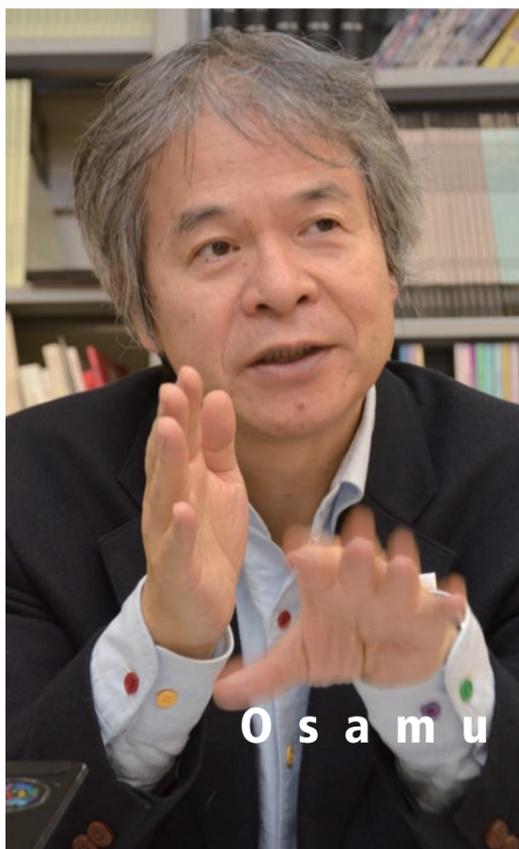
立教大学社会学部教授、立教大学ESD研究所所長 阿部 治さん

1955年生。筑波大学専任講師、埼玉大学助教授を経て2002年より現職。日本の環境教育のパイオニアであり「国連ESDの10年」の提唱者の一人。現在、日本環境教育学会会長、認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)代表理事、ESD世界の祭典推進フォーラム代表理事、日本環境教育フォーラム専務理事、IUCN-CECメンバーなど。

総括インタビュー

ESDの必要性が世界に広まった10年
はじめに、日本がESDの推進に対して果たした大きな役割について話しておきたいと思います。
まず、持続可能な開発(SD)の定義を国際的に広めることとなった「環境と開発に関する世界委員会」は、日

本の提案によって実現したものです。そして「国連ESDの10年」も、日本のNGOが政府に呼びかけて両者が協働で世界に提案して始まりました。その結果、持続可能な社会を実現するために必要とされてきた環境教育、開発教育、人権教育平和教育など、さまざまな地球規模の課題に取り組む教育がESDという言葉のも



Osamu Abe

ESDの10年からの未来へ

多様な主体が協働で進めたESDの10年

- この10年の日本における成果は大きく5つに整理できます。
1. 多様なステークホルダーの参加
 2. ESD推進のための法制度の整備
 3. 学校教育におけるESDの推進
 4. 地域づくりとしてのESD
 5. 企業の参画

最大の成果は、持続可能な社会に関わる多様なステークホルダーが人づくりという視点で初めて同じテーブルについていたことでしょう。市民のイニシアティブでESDを推進するために立ち上げられたESD-Jが03年に全国約40カ所で開催したワークショップには、環境・人権・開発といったテーマや、行政・NGO・企業といったセクターを超えてさまざまな主体が集まりました。そして、市民と国が協働で国内外に向けたESDの普及や政策提言などに取り組んできました。学校教育においては、学習指導要領などにESDの概念が盛り込まれたことで、これまで持続可能な社会に関わる活動を行ってきたNGOな

Concept of ESD ESDの概念



ESD (Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育) 環境・貧困・人権・平和・開発といった地球規模の課題を自らの問題として捉え、自分にできることを考え実践し、課題解決に向けた行動を生み出すことで、持続可能な社会を創造していくことを目指す教育・活動。

History of ESD ESDの10年

- 2002 ヨハネスブルグサミットで「ESDの10年」が議長提案に盛り込まれる
- 2002 国連総会で、2005年からの10年間を「ESDの10年」とする決議案採択
- 2005 ユネスコによる「ESDの10年 国際実施計画2005-2014」決定
- 2005 「国連ESDの10年」関係省庁連絡会議設置
- 2006 我が国における「国連ESDの10年」実施計画決定
- 2007 「国連ESDの10年」円卓会議設置
- 2009 ドイツにて「ESD世界会議(中間年会議)」開催
- 2011 我が国における「国連ESDの10年」実施計画改訂
- 2012 「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」開催
- 2014 日本にて「ESDに関するユネスコ世界会議」開催(開催地:名古屋市及び岡山市)

どが学校教育の現場に参加しやすくなりました。ESDを合い言葉にした新たな地域づくりも始まりました。地域の資源を見える化して地域活性化を図り、それを人づくりにつなげる取り組みが各地で始まったのです。**一人ひとりが主体的に未来づくりに関わるのが大切**
ESDを推進する基盤は整ってききましたが、残された課題も数多くあります。まずは持続可能な社会への取り組みを文部科学省や環境省だけでなく、すべての省庁が民間とともに進めていくための仕組みづくりが必要です。政府・企業・市民がタッグを組んで、それぞれのセクターが持つヒト、モノ、カネなどの資源と知恵を出し合い、今後のESD推進のための計画と組織をつくり上げていかなければなりません。そのためには、目指す未来のビジョンを、グローバルな視点とローカルな視点とを重ね合わせて具体的に描いていく必要があります。

日本は急速に進む少子高齢化や里山の崩壊、震災からの復興など、「課題先進国」と呼べるほど、多くの課題を抱えています。これらを解決し、地域を再生していくために、ESDによる人づくりは大きな力となっていくでしょう。そして、こうした課題を乗り越えたとき、同じような課題を抱える北東アジアやヨーロッパに日本ノウハウを提供していくことは、大きな国際貢献となります。
ESDという言葉は何か難しく聞こえるかもしれませんが、ESDで扱うテーマ自体は新しいものではないのです。ESDという旗こそ上げていないものの、同じ視点を持った取り組みはたくさんあります。水俣病で壊された自然と地域人間関係を取り戻すための「地元学」、霞ヶ浦の水質保全から始まった「アサザ基金」などのように、さまざまな主体が関わり合っており、明日をつくる取り組みは、すべてESDです。
誰かがやってくれると傍観者でいるのではなく、一人ひとりが主体的に未来に関わっていくことが求められています。解答のない問題を解決していくために、他者と関わることを面倒がらず、地域や自然を学び、人との関係をつくり上げていくことが、持続可能な未来への第1歩なのです。